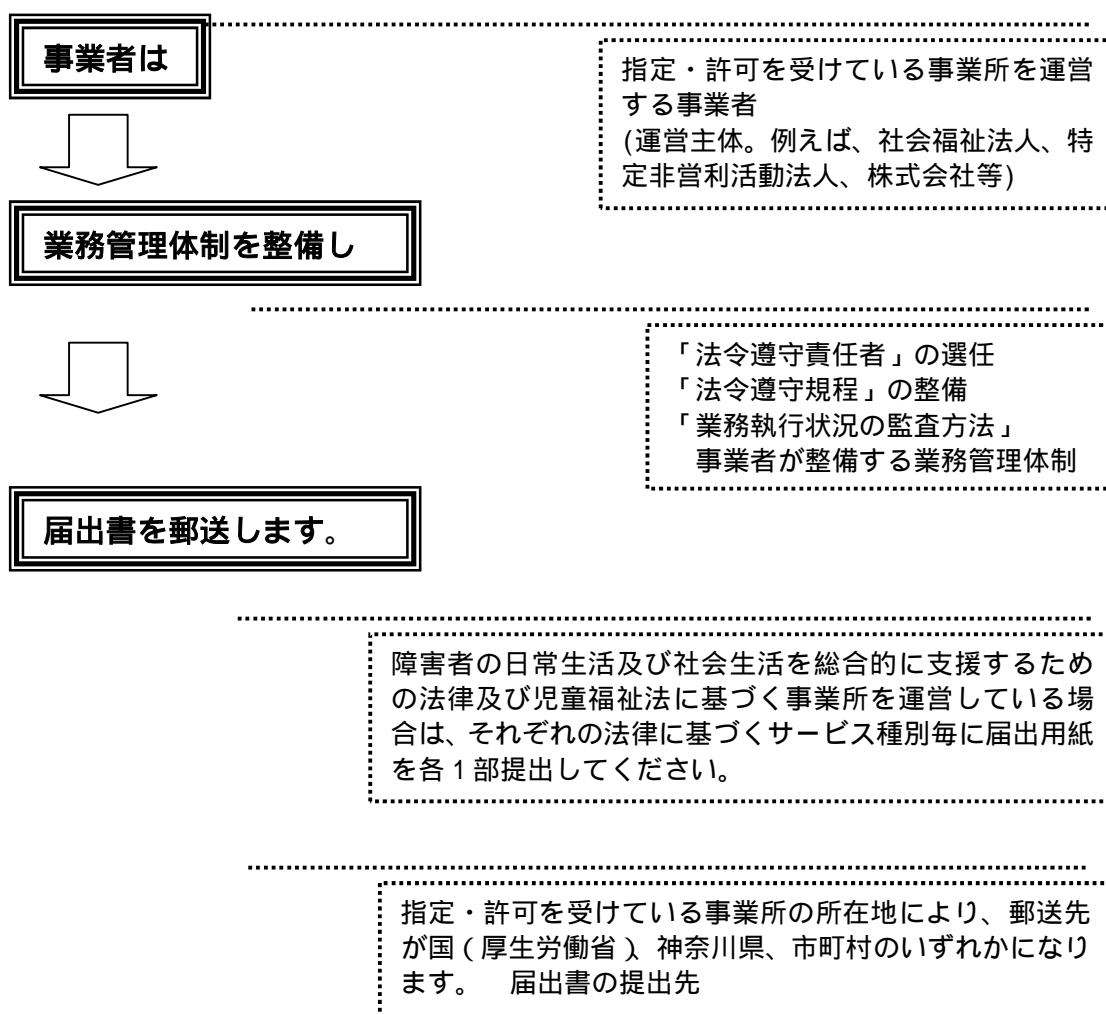


障害者（児）施設・事業者の 業務管理体制の整備に関する事項の届出について （平成 27 年 4 月 1 日から届出先が一部変更）

平成22年の障害者自立支援法(現障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)等の改正により、平成24年 4 月 1 日から、障害者（児）施設・事業者（以下「事業者」といいます。）は、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられました。

また、業務管理体制の整備に関する事項を記載した届出書を関係行政機関（国、県、市町村）に届け出ることとされました。



1 届出が義務づけられる事業者の種類

業務管理体制の届出は法律の条文ごと（サービスの種別ごと）に行います。義務づけられる事業者の種類は、次の5つです。

同一法人であっても、該当する種類が複数にわたる場合は、該当する種類ごとに届出が必要になりますので、ご注意ください。

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくもの】

ア 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者

イ 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者

【児童福祉法に基づくもの】

ウ 指定障害児通所支援事業者

エ 指定障害児入所施設等の設置者

オ 指定障害児相談支援事業者

	事業者の種類	指定サービス
ア	指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者	11 居宅介護 12 重度訪問介護 13 行動援護 14 重度包括 15 同行援護 21 療養介護 22 生活介護 24 短期入所 32 障害者支援施設 33 共同生活援助 34 宿泊型自立訓練 41 自立訓練(機能訓練) 42 自立訓練(生活訓練) 43 就労移行支援 44 就労移行支援(養成施設) 45 就労継続支援(A型) 46 就労継続支援(B型)
イ	指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者	52 計画相談支援 53 地域移行支援 54 地域定着支援
ウ	指定障害児通所支援事業者	61 児童発達支援 62 医療型児童発達支援 63 放課後等デイサービス 64 保育所等訪問支援
エ	指定障害児入所施設等の設置者	71 障害児入所 72 医療型障害児入所支援
オ	指定障害児相談支援事業者	55 障害児相談支援

2 事業者が整備する業務管理体制

平成24年4月1日から、事業者は法令遵守等の業務管理体制を整備するよう義務付けられました。

整備すべき業務管理体制の内容は、指定・許可を受けている事業所数に応じて次のとおりです。

<u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</u> に基づく事業所数		<u>児童福祉法</u> に基づく事業所数	
20未満	「 <u>法令遵守責任者</u> 」選任	20未満	「 <u>法令遵守責任者</u> 」選任
20以上 100未満	「 <u>法令遵守責任者</u> 」選任 「 <u>法令遵守規程</u> 」整備	20以上 100未満	「 <u>法令遵守責任者</u> 」選任 「 <u>法令遵守規程</u> 」整備
100以上	「 <u>法令遵守責任者</u> 」の選任 「 <u>法令遵守規程</u> 」整備 業務執行の状況の <u>監査</u> を定期的に実施	100以上	「 <u>法令遵守責任者</u> 」選任 「 <u>法令遵守規程</u> 」整備 業務執行の状況の <u>監査</u> を定期的に実施

.....指定・許可を受けている事業所数とは？

- * 事業所番号が同じでも、サービス種類が異なる場合は、それぞれのサービスごとに事業所数を数えます。

[例] 事業所番号1499999999 居宅介護
事業所番号1499999999 重度訪問介護
事業所番号1499999999 行動援護 } 事業所数 3ヶ所

- * 事業所数は、それぞれのサービス種別ごとに数えます。

3 届出する内容（届出書に記載すべき事項）

事業者が届出すべき内容（届出事項）及び対象事業者は次のとおりです。

届出する内容（届出事項）		対象となる事業者
事業者の名称又は氏名 事業者の主たる事務所の所在地 事業者の代表者の氏名、生年月日、住所、職名		全ての事業者
業務管理体制	「法令遵守責任者」（注1）の氏名、生年月日	全ての事業者
	「法令遵守規程」（注2）の概要（注3）	事業所等の数が 20以上 の事業者
	「業務執行の状況の監査の方法」の概要（注4）	事業所等の数が 100以上 の事業者

（注1） 法令を遵守するための体制の確保にかかる責任者

（注2） 業務が法令に適合することを確保するための規程

（注3） 「法令遵守規程」について

法令遵守規程には、法及び法に基づく命令の遵守を確保するための内容を盛り込む必要がありますが、必ずしもチェックリストに類するものを作成する必要はなく、例えば、日常の業務運営に当たり、法及び法に基づく命令の遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したものなど、事業者の実態に即したもので構いません。

届け出る「法令遵守規程の概要」につきましては、必ずしも改めて概要を作成する必要はなく、この規程の全体像がわかる既存のもので構いません。また、法令遵守規程全文を添付しても差し支えありません。

（注4） 「業務執行の状況の監査」について

事業者が医療法人、社会福祉法人、特定非営利法人、株式会社等であって、既に各法の規定に基づき、その監事又は監査役（委員会設置会社にあつては監査委員会）が法及び法に基づく命令の遵守の状況を確認する内容を盛り込んでいる監査を行っている場合には、その監査をもって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく「業務執行の状況の監査」とすることができます。

なお、この監査は、事業者の監査部門等による内部監査又は監査法人等による外部監査のどちらの方法でも構いません。また、定期的な監査とは、必ずしも全ての事業所に対して、年1回行わなければならないものではありませんが、例えば事業所ごとの自己点検等と定期的な監査とを組み合わせるなど、効率的かつ効果的に行うことが望まれます。

届け出る「業務執行の状況の監査の方法の概要」につきましては、事業者がこの監査に係る規程を作成している場合には、当該規程の全体像がわかるもの又は規程全文を、規程を作成していない場合には、監査担当者又は担当部署による監査の実施方法がわかるものを届け出てください。

4 届出書の提出先

事業所の所在地により、それぞれの届出先に各法に基づく届出書 **1部を郵送**してください。（主たる事務所の所在地ではないので注意してください。）

区 分	届出先
事業所が 2つ以上の都道府県に所在する事業者	厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
事業所が 1つの指定都市の市内のみに所在する事業者	左記事業所所在の指定都市 （横浜市、川崎市、相模原市）
障害児通所支援事業又は障害児入所施設を行う事業者であって、すべての事業所が1つの児童相談所設置市に所在する事業者	左記事業所所在の児童相談所設置市 （横須賀市）
特定相談支援事業又は障害児相談支援事業のみを行う事業者であって、すべての事業所が同一市町村内に所在する事業者	左記事業所所在の市町村
上記以外の事業者	神奈川県保健福祉局福祉部 障害サービス課監査グループ 〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1

【厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部の届出先】

〒100 - 8916

東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 2

厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部 企画課

TEL 03-5253-1111（内線3009） FAX 03-3580-6094